

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 経済金融環境

当連結会計年度を顧みますと、原油価格や素材価格の上昇による世界経済への影響が懸念される中、欧州経済の一部に減速の動きがみられたものの、米国経済は家計部門を中心に堅調を維持し、アジア経済も中国等を中心に総じて拡大基調が続きました。一方、わが国経済におきましては、企業収益や設備投資が緩やかに拡大したものの、IT関連分野の在庫調整や輸出の鈍化が生じたこと等から、景気回復のテンポは極めて緩やかなものとなりました。

金融資本市場におきましては、日本銀行がデフレ脱却に向けて金融緩和姿勢を維持し、短期市場金利は引き続きほぼゼロ%で推移しました。一方、長期市場金利は、新発10年物国債の流通利回りが夏場に景気回復への期待から1.9%程度まで上昇したものの、期末には1.3%程度に低下しました。株価は期中に弱含む局面がみられたものの、期末には期初とほぼ同水準にまで回復しました。

こうした中、金融界におきましては、平成16年12月に金融庁から、新たな金融行政の指針として、活力ある金融システムを実現するための「金融改革プログラム」が公表されました。一方、平成16年12月に銀行等による証券仲介業務が解禁されたほか、信託関連法令の改正により受託可能財産の範囲が拡大されるなど、規制緩和が一段と進みました。また、不良債権問題の正常化に向けた取組みが一層進展し、平成17年4月のペイオフ本格実施や個人情報保護法の全面施行に向けた体制整備も着実に進められました。

##### 経営戦略

このような経済金融環境のもと、当社グループは、「収益力の強化」と「バランスシートのクリーンアップの総仕上げ」の二点を当連結会計年度の最重要課題として取り組んでまいりました。

まず、「収益力の強化」につきましては、既に競争優位性を持つビジネスを一段と強化するとともに、今後成長が見込まれる分野における収益基盤を早期に確立するべく、グループ全体で取り組んでまいりました。

また、「バランスシートのクリーンアップの総仕上げ」につきましては、不良債権問題に最終決着をつけ、将来的なリスク要因を大幅に削減することにより、平成17年度以降の業績回復を確実なものとするため、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施いたしました。

## 営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比 3兆1,414億円増加して68兆4,748億円となり、譲渡性預金は、同8,061億円減少して 2兆7,132億円となりました。

一方、貸出金は、同5,829億円減少し、54兆7,998億円となりました。

総資産は、同 2兆4,833億円減少し、99兆7,318億円となりました。

損益面では、経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益及び特定取引収益が減少する一方、役員取引等収益及びその他業務収益が増加したこと等を要因に、前連結会計年度対比0.8%増の 3兆5,807億円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したこと、また、翌年度以降の業績回復を確実なものとするべく、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施したことに伴い、その他経常費用が増加したことを主因に、前連結会計年度対比12.5%増の 3兆6,110億円となりました。その結果、経常損失は302億円、特別損益等を勘案した当期純損失は 2,342億円となりました。

純資産額は、第三者割当増資による資本の強化も行いましたが、当期純損失の計上及び公的資金返済に伴う自己株式の取得等により、前連結会計年度末対比2,952億円減少して 2兆7,757億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93(前連結会計年度対比 0)%、リース業が 2(同+ 0)%、その他事業が 5(同 0)%、同経常収益シェアが、銀行業が65(前連結会計年度対比 2)%、リース業が19(同+ 1)%、その他事業が16(同+ 1)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が90(前連結会計年度対比 1)%、米州が 5(同+ 0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 2(同+ 0)%、3(同+ 1)%、同経常収益シェアは、日本が91(前連結会計年度対比+ 1)%、米州が 4(同 1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 2(同 0)%、3(同 0)%となりました。

連結自己資本比率は、9.94%となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比 6兆8,022億円減少して 3兆2,801億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 5兆6,518億円増加して + 2兆6,235億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同829億円減少して + 541億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比5,988億円減少して 2兆9,306億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比1,097億円の減益となる1兆1,713億円、信託報酬は同22億円の増益となる26億円、役員取引等収支は同919億円の増益となる5,161億円、特定取引収支は同1,597億円の減益となる1,443億円、その他業務収支は同1,307億円の増益となる1,905億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比1,055億円の減益となる1兆841億円、信託報酬は同22億円の増益となる26億円、役員取引等収支は同821億円の増益となる3,528億円、特定取引収支は同1,515億円の減益となる1,328億円、その他業務収支は同1,296億円の増益となる1,263億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比46億円の増益となる78億円、役員取引等収支は同1億円の増益となる11億円、その他業務収支は同41億円の増益となる854億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比19億円の増益となる1,186億円、役員取引等収支は同96億円の増益となる1,675億円、特定取引収支は同81億円の減益となる115億円、その他業務収支は同71億円の増益となる969億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,189,776	12,561	116,777	12,901	1,281,091
	当連結会計年度	1,084,187	7,884	118,686	23,643	1,171,345
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,520,050	3,601	157,865	90,179	1,591,338
	当連結会計年度	1,459,680	5,403	157,082	100,438	1,521,728
うち資金調達費用	前連結会計年度	330,273	16,162	41,087	77,277	310,246
	当連結会計年度	375,492	13,288	38,396	76,794	350,382
信託報酬	前連結会計年度	334				334
	当連結会計年度	2,609				2,609
役員取引等収支	前連結会計年度	270,699	1,032	157,908	5,464	424,176
	当連結会計年度	352,898	1,156	167,519	5,464	516,109
うち役員取引等収益	前連結会計年度	360,416	1,032	167,486	27,907	501,028
	当連結会計年度	444,124	1,156	179,020	28,215	596,086
うち役員取引等費用	前連結会計年度	89,717		9,577	22,443	76,851
	当連結会計年度	91,225		11,501	22,750	79,976
特定取引収支	前連結会計年度	284,396		19,697		304,094
	当連結会計年度	132,864		11,523		144,387
うち特定取引収益	前連結会計年度	293,025		19,709	7,723	305,011
	当連結会計年度	134,135		13,524	3,073	144,587
うち特定取引費用	前連結会計年度	8,628		11	7,723	916
	当連結会計年度	1,270		2,001	3,073	199
その他業務収支	前連結会計年度	3,269	81,317	89,778	108,002	59,825
	当連結会計年度	126,338	85,428	96,954	118,180	190,540
うちその他業務収益	前連結会計年度	162,405	686,720	207,005	109,656	946,474
	当連結会計年度	239,972	716,962	221,842	120,487	1,058,289
うちその他業務費用	前連結会計年度	165,674	605,402	117,227	1,653	886,649
	当連結会計年度	113,633	631,534	124,887	2,306	867,748

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
  - (2) リース業.....リース業
  - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、  
システム開発・情報処理業
- 3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
- 4 セグメント間の内部取引は「消去又は全社( )」欄に表示しております。

事業の種類別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 1 兆5,459億円減少して85兆1,687億円、利回りは同0.05%低下して1.79%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4,426億円減少して88兆5,668億円、利回りは同0.05%増加して0.40%となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 1 兆4,291億円減少して84兆17億円、利回りは同0.04%低下して1.74%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同2,852億円減少して87兆9,467億円、利回りは同0.06%増加して0.43%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比198億円増加して1,505億円、利回りは同0.84%増加して3.59%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 6 億円減少して 1 兆3,400億円、利回りは同0.22%低下して0.99%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比2,393億円減少して 3 兆9,482億円、利回りは同0.21%増加して3.98%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同3,603億円減少して 2 兆1,407億円、利回りは同0.15%増加して1.79%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	85,430,931	1,520,050	1.78
	当連結会計年度	84,001,796	1,459,680	1.74
うち貸出金	前連結会計年度	58,335,962	1,091,141	1.87
	当連結会計年度	55,252,650	1,066,849	1.93
うち有価証券	前連結会計年度	23,762,610	260,379	1.10
	当連結会計年度	23,799,252	270,838	1.14
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	638,040	3,841	0.60
	当連結会計年度	696,288	6,762	0.97
うち買現先勘定	前連結会計年度	129,368	2,041	1.58
	当連結会計年度	227,006	2,884	1.27
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	515,980	104	0.02
	当連結会計年度	874,138	185	0.02
うち預け金	前連結会計年度	1,129,497	12,307	1.09
	当連結会計年度	2,083,881	36,301	1.74
資金調達勘定	前連結会計年度	88,232,002	330,273	0.37
	当連結会計年度	87,946,720	375,492	0.43
うち預金	前連結会計年度	63,367,359	106,703	0.17
	当連結会計年度	67,219,777	134,434	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,378,620	3,545	0.08
	当連結会計年度	3,742,795	3,726	0.10
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	7,308,682	2,554	0.03
	当連結会計年度	4,991,151	3,782	0.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,014,878	3,529	0.18
	当連結会計年度	754,622	3,177	0.42
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	5,090,264	48,622	0.96
	当連結会計年度	4,645,843	51,853	1.12
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度	2,192	0	0.01
	当連結会計年度	2,054	0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	2,713,749	92,259	3.40
	当連結会計年度	2,473,204	86,307	3.49
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち社債	前連結会計年度	2,860,592	49,626	1.73
	当連結会計年度	3,567,889	60,865	1.71

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
  - (2) リース業.....リース業
  - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,323,535百万円、当連結会計年度1,695,607百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度21,921百万円、当連結会計年度3,629百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,921百万円、当連結会計年度3,629百万円)及び利息(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ リース業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	130,717	3,601	2.75
	当連結会計年度	150,582	5,403	3.59
うち貸出金	前連結会計年度	56,846	4,035	7.10
	当連結会計年度	81,164	5,012	6.18
うち有価証券	前連結会計年度	41,119	3,761	9.15
	当連結会計年度	39,290	3,613	9.20
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	27,546	213	0.77
	当連結会計年度	24,146	217	0.90
資金調達勘定	前連結会計年度	1,340,701	16,162	1.21
	当連結会計年度	1,340,015	13,288	0.99
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	144,949	203	0.14
	当連結会計年度	237,377	196	0.08
うち借入金	前連結会計年度	1,080,333	13,902	1.29
	当連結会計年度	985,053	11,130	1.13
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	116	0	0.16
うち社債	前連結会計年度	115,376	1,129	0.98
	当連結会計年度	117,414	1,084	0.92

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,510百万円、当連結会計年度1,794百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,187,595	157,865	3.77
	当連結会計年度	3,948,239	157,082	3.98
うち貸出金	前連結会計年度	3,216,429	147,709	4.59
	当連結会計年度	2,915,954	146,367	5.02
うち有価証券	前連結会計年度	394,562	5,183	1.31
	当連結会計年度	383,159	5,787	1.51
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	11,489	199	1.73
	当連結会計年度	12,171	332	2.74
うち買現先勘定	前連結会計年度	35,159	515	1.47
	当連結会計年度	21,481	279	1.30
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	286,091	2,234	0.78
	当連結会計年度	253,831	2,611	1.03
資金調達勘定	前連結会計年度	2,501,104	41,087	1.64
	当連結会計年度	2,140,740	38,396	1.79
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,650	44	2.69
	当連結会計年度	5,335	135	2.53
うち売現先勘定	前連結会計年度	53,996	697	1.29
	当連結会計年度	31,076	295	0.95
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	50,473	37	0.07
	当連結会計年度	69,191	30	0.04
うち借入金	前連結会計年度	1,444,194	12,585	0.87
	当連結会計年度	1,329,964	12,209	0.92
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	146	0	0.12
うち社債	前連結会計年度	950,794	25,452	2.68
	当連結会計年度	705,018	22,749	3.23

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度38,473百万円、当連結会計年度40,133百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度12百万円、当連結会計年度 百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度12百万円、当連結会計年度 百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度 百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。



工 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社( )	合計	小計	消去又は 全社( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	89,749,243	3,034,560	86,714,682	1,681,517	90,179	1,591,338	1.84
	当連結会計年度	88,100,618	2,931,909	85,168,708	1,622,166	100,438	1,521,728	1.79
うち貸出金	前連結会計年度	61,609,238	2,965,953	58,643,284	1,242,885	75,263	1,167,622	1.99
	当連結会計年度	58,249,768	2,858,938	55,390,830	1,218,229	72,576	1,145,653	2.07
うち有価証券	前連結会計年度	24,198,293	156,982	24,355,276	269,323	12,723	256,600	1.05
	当連結会計年度	24,221,702	176,385	24,398,088	280,240	23,843	256,396	1.05
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	649,529		649,529	4,040		4,040	0.62
	当連結会計年度	708,460		708,460	7,095		7,095	1.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	164,527	3,354	161,173	2,556	14	2,542	1.58
	当連結会計年度	248,487		248,487	3,163		3,163	1.27
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	515,980		515,980	104		104	0.02
	当連結会計年度	874,138		874,138	185		185	0.02
うち預け金	前連結会計年度	1,443,134	218,977	1,224,157	14,755	2,067	12,687	1.04
	当連結会計年度	2,361,859	249,780	2,112,078	39,131	2,947	36,183	1.71
資金調達勘定	前連結会計年度	92,073,808	3,064,340	89,009,467	387,524	77,277	310,246	0.35
	当連結会計年度	91,427,476	2,860,654	88,566,822	427,177	76,794	350,382	0.40
うち預金	前連結会計年度	63,367,359	251,732	63,115,626	106,703	2,058	104,644	0.17
	当連結会計年度	67,219,777	287,943	66,931,833	134,434	2,935	131,498	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,378,620	52,174	4,326,445	3,545	9	3,535	0.08
	当連結会計年度	3,742,795	59,519	3,683,275	3,726	12	3,713	0.10
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	7,310,332		7,310,332	2,598		2,598	0.04
	当連結会計年度	4,996,487		4,996,487	3,917		3,917	0.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,068,875	3,354	2,065,520	4,227	14	4,212	0.20
	当連結会計年度	785,698		785,698	3,472		3,472	0.44
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	5,090,264		5,090,264	48,622		48,622	0.96
	当連結会計年度	4,645,843		4,645,843	51,853		51,853	1.12
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	197,615	4,195	193,420	241	4	236	0.12
	当連結会計年度	308,624	2,893	305,731	227	2	224	0.07
うち借入金	前連結会計年度	5,238,277	2,752,184	2,486,093	118,747	75,185	43,561	1.75
	当連結会計年度	4,788,223	2,509,659	2,278,563	109,647	72,854	36,793	1.61
うち短期社債	前連結会計年度							
	当連結会計年度	263		263	0		0	0.14
うち社債	前連結会計年度	3,926,763	699	3,926,064	76,208	6	76,202	1.94
	当連結会計年度	4,390,322	638	4,389,684	84,699	5	84,694	1.93

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。  
2 セグメント間の内部取引は「消去又は全社( )」欄に表示しております。  
3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,336,284百万円、当連結会計年度1,708,177百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。  
4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)及び利息(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

事業の種類別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比950億円増加して5,960億円、一方役務取引等費用は同31億円増加して799億円となったことから、役務取引等収支は同919億円の増益となる5,161億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比837億円増加して4,441億円、一方役務取引等費用は同15億円増加して912億円となったことから、役務取引等収支は同821億円の増益となる3,528億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比1億円増加して11億円となったことから、役務取引等収支は同1億円の増益となる11億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比115億円増加して1,790億円、一方役務取引等費用は同19億円増加して115億円となったことから、役務取引等収支は同96億円の増益となる1,675億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	360,416	1,032	167,486	27,907	501,028
	当連結会計年度	444,124	1,156	179,020	28,215	596,086
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	36,368		355	2,136	34,587
	当連結会計年度	44,587		583	64	45,105
うち為替業務	前連結会計年度	119,640			1,195	118,444
	当連結会計年度	125,598			1,308	124,289
うち証券関連業務	前連結会計年度	20,443		24,087	646	43,883
	当連結会計年度	23,038		29,133	198	51,973
うち代理業務	前連結会計年度	16,034		276	71	16,239
	当連結会計年度	19,044		273	13	19,304
うち保護預り ・貸金庫業務	前連結会計年度	5,927			0	5,927
	当連結会計年度	6,738			2	6,735
うち保証業務	前連結会計年度	29,203		17,103	12,803	33,503
	当連結会計年度	35,680		16,139	12,377	39,442
うちクレジット カード関連業務	前連結会計年度			91,313	807	90,506
	当連結会計年度			94,700	932	93,768
役務取引等費用	前連結会計年度	89,717		9,577	22,443	76,851
	当連結会計年度	91,225		11,501	22,750	79,976
うち為替業務	前連結会計年度	23,561			8	23,553
	当連結会計年度	24,248			32	24,215

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、  
システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社( )」欄に表示しております。

事業の種類別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比1,604億円減少して1,445億円、一方特定取引費用は同7億円減少して1億円となったことから、特定取引収支は同1,597億円の減益となる1,443億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比1,588億円減少して1,341億円、一方特定取引費用は同73億円減少して12億円となったことから、特定取引収支は同1,515億円の減益となる1,328億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比61億円減少して135億円、一方特定取引費用は同19億円増加して20億円となったことから、特定取引収支は同81億円の減益となる115億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	293,025		19,709	7,723	305,011
	当連結会計年度	134,135		13,524	3,073	144,587
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度			6,735		6,735
	当連結会計年度	1,599		6,257		7,857
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	293,025		12,974	7,723	298,275
	当連結会計年度	132,031		7,266	3,073	136,224
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度					
	当連結会計年度	504				504
特定取引費用	前連結会計年度	8,628		11	7,723	916
	当連結会計年度	1,270		2,001	3,073	199
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	904				904
	当連結会計年度	199				199
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	7,723			7,723	
	当連結会計年度	1,071		2,001	3,073	
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度			11		11
	当連結会計年度					

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、  
システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社( )」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比4,622億円増加して3兆7,690億円、特定取引負債残高は同2,372億円増加して2兆1,104億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比3,971億円増加して3兆3,630億円、特定取引負債残高は同1,880億円増加して1兆7,192億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比568億円増加して4,172億円、特定取引負債残高は同408億円増加して4,024億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	2,965,976		360,396	19,592	3,306,780
	当連結会計年度	3,363,094		417,223	11,244	3,769,073
うち商品有価証券	前連結会計年度	25,798		54,968		80,766
	当連結会計年度	186,567		83,110		269,678
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	139				139
	当連結会計年度	811		0		812
うち特定取引有価証券	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	586		9		595
	当連結会計年度	2,033				2,033
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	1,849,492		305,417	19,592	2,135,318
	当連結会計年度	2,117,387		334,111	11,244	2,440,254
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	1,089,960				1,089,960
	当連結会計年度	1,056,293				1,056,293
特定取引負債	前連結会計年度	1,531,250		361,587	19,592	1,873,245
	当連結会計年度	1,719,269		402,449	11,244	2,110,473
うち売付商品債券	前連結会計年度	19,831		12,826		32,658
	当連結会計年度	34,500		34,919		69,419
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	242				242
	当連結会計年度	524				524
うち特定取引売付債券	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	940				940
	当連結会計年度	2,061				2,061
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	1,510,236		348,761	19,592	1,839,404
	当連結会計年度	1,682,182		367,530	11,244	2,038,468
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度					
	当連結会計年度					

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社( )」欄に表示しております。

事業の種類別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	65,333,426			65,333,426
	当連結会計年度	68,474,861			68,474,861
うち流動性預金	前連結会計年度	39,688,164			39,688,164
	当連結会計年度	42,742,750			42,742,750
うち定期性預金	前連結会計年度	20,870,829			20,870,829
	当連結会計年度	21,157,264			21,157,264
うちその他	前連結会計年度	4,774,432			4,774,432
	当連結会計年度	4,574,846			4,574,846
譲渡性預金	前連結会計年度	3,519,464			3,519,464
	当連結会計年度	2,713,270			2,713,270
総合計	前連結会計年度	68,852,890			68,852,890
	当連結会計年度	71,188,131			71,188,131

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

事業の種類別貸出金残高の状況  
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年3月31日現在					平成17年3月31日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	50,321,191	3,618	1,089,078	51,413,887	100.00	49,254,414	1,087	795,900	50,051,402	100.00
製造業	6,108,597	2,216	25,970	6,136,783	11.94	5,644,265	680	15,008	5,659,954	11.31
農業、林業、漁業及び鉱業	141,781	1	792	142,576	0.28	133,680	0	609	134,289	0.27
建設業	1,937,265	35	13,295	1,950,595	3.79	1,818,597	2	11,296	1,829,895	3.66
運輸、情報通信、公益事業	3,259,700	46	15,376	3,275,122	6.37	2,863,261	15	9,499	2,872,776	5.74
卸売・小売業	5,833,280	481	50,347	5,884,109	11.44	5,655,798	99	36,685	5,692,582	11.37
金融・保険業	3,782,591	147	45,612	3,828,350	7.45	4,047,491	66	42,027	4,089,586	8.17
不動産業	7,642,064	73	323,092	7,965,230	15.49	6,699,807	27	248,640	6,948,475	13.88
各種サービス業	5,847,069	464	289,060	6,136,593	11.94	6,068,442	139	203,381	6,271,962	12.53
地方公共団体	765,640	50		765,690	1.49	656,366	20		656,386	1.31
その他	15,003,202	100	325,531	15,328,834	29.81	15,666,705	34	228,752	15,895,492	31.76
海外及び特別国際 金融取引勘定分	3,669,370	82,625	216,916	3,968,912	100.00	4,401,756	86,910	259,736	4,748,403	100.00
政府等	80,227	1,144	365	81,737	2.06	83,325			83,325	1.75
金融機関	336,037		2,338	338,375	8.53	395,037	5,201	5,776	406,015	8.55
商工業	3,017,874	81,007	205,400	3,304,282	83.25	3,731,845	81,246	247,616	4,060,708	85.52
その他	235,231	473	8,811	244,516	6.16	191,548	462	6,343	198,353	4.18
合計	53,990,561	86,243	1,305,994	55,382,800		53,656,170	87,997	1,055,636	54,799,805	

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、  
システム開発・情報処理業

3 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	リース業	その他事業	合計
平成17年3月31日現在	インドネシア	39,959			39,959
	その他(4カ国)	205			205
	合計	40,164			40,164
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.04)			(0.04)
平成16年3月31日現在	インドネシア	73,826			73,826
	その他(5カ国)	861			861
	合計	74,688			74,688
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.08)			(0.07)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

事業の種類別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	14,377,373		71,566		14,448,940
	当連結会計年度	13,636,571		5		13,636,577
地方債	前連結会計年度	506,263				506,263
	当連結会計年度	486,884				486,884
社債	前連結会計年度	2,651,294		676		2,651,971
	当連結会計年度	3,242,861		581		3,243,443
株式	前連結会計年度	3,352,121	34,063	87,392	164,314	3,637,892
	当連結会計年度	3,208,862	31,275	85,234	190,907	3,516,280
その他の証券	前連結会計年度	5,550,390	17,748	236,693		5,804,833
	当連結会計年度	3,082,804	15,355	252,355	0	3,350,515
合計	前連結会計年度	26,437,444	51,812	396,329	164,314	27,049,901
	当連結会計年度	23,657,984	46,631	338,177	190,907	24,233,701

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。



(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比1,097億円の減益となる1兆1,713億円、信託報酬は同22億円の増益となる26億円、役員取引等収支は同919億円の増益となる5,161億円、特定取引収支は同1,597億円の減益となる1,443億円、その他業務収支は同1,307億円の増益となる1,905億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比692億円の減益となる1兆836億円、信託報酬は同22億円の増益となる26億円、役員取引等収支は同816億円の増益となる4,804億円、特定取引収支は同1,438億円の減益となる1,369億円、その他業務収支は同1,298億円の増益となる1,806億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比302億円の減益となる1,080億円、役員取引等収支は同93億円の増益となる356億円、特定取引収支は同159億円の減益となる73億円、その他業務収支は同17億円の増益となる99億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,152,860	138,280	10,049	1,281,091
	当連結会計年度	1,083,640	108,034	20,329	1,171,345
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,394,426	238,922	42,010	1,591,338
	当連結会計年度	1,352,588	219,685	50,545	1,521,728
うち資金調達費用	前連結会計年度	241,565	100,641	31,961	310,246
	当連結会計年度	268,947	111,651	30,216	350,382
信託報酬	前連結会計年度	334			334
	当連結会計年度	2,609			2,609
役員取引等収支	前連結会計年度	398,769	26,294	887	424,176
	当連結会計年度	480,462	35,633	13	516,109
うち役員取引等収益	前連結会計年度	471,941	30,604	1,517	501,028
	当連結会計年度	558,734	40,169	2,817	596,086
うち役員取引等費用	前連結会計年度	73,172	4,309	629	76,851
	当連結会計年度	78,271	4,535	2,831	79,976
特定取引収支	前連結会計年度	280,804	23,290		304,094
	当連結会計年度	136,997	7,389		144,387
うち特定取引収益	前連結会計年度	289,432	23,302	7,723	305,011
	当連結会計年度	138,258	9,401	3,073	144,587
うち特定取引費用	前連結会計年度	8,628	11	7,723	916
	当連結会計年度	1,260	2,011	3,073	199
その他業務収支	前連結会計年度	50,780	8,277	767	59,825
	当連結会計年度	180,670	9,998	127	190,540
うちその他業務収益	前連結会計年度	927,894	19,006	425	946,474
	当連結会計年度	1,044,604	14,363	678	1,058,289
うちその他業務費用	前連結会計年度	877,113	10,729	1,193	886,649
	当連結会計年度	863,933	4,365	550	867,748

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社( )」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 1 兆5,459億円減少して85兆1,687億円、利回りは同0.05%低下して1.79%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4,426億円減少して88兆5,668億円、利回りは同0.05%増加して0.40%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 2 兆3,444億円減少して77兆8,477億円、利回りは同0.00%低下して1.74%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同9,593億円減少して83兆9,835億円、利回りは同0.04%増加して0.32%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比6,515億円増加して 8 兆431億円、利回りは同0.50%低下して2.73%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同3,738億円増加して 5 兆4,838億円、利回りは同0.07%増加して2.04%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	80,192,186	1,394,426	1.74
	当連結会計年度	77,847,730	1,352,588	1.74
うち貸出金	前連結会計年度	54,448,334	1,049,707	1.93
	当連結会計年度	50,766,858	1,007,194	1.98
うち有価証券	前連結会計年度	23,160,633	230,992	1.00
	当連結会計年度	23,316,850	247,782	1.06
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	547,686	1,840	0.34
	当連結会計年度	587,437	4,116	0.70
うち買現先勘定	前連結会計年度	33,898	3	0.01
	当連結会計年度	92,885	6	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	515,980	104	0.02
	当連結会計年度	874,138	185	0.02
うち預け金	前連結会計年度	676,807	7,071	1.04
	当連結会計年度	1,226,375	20,671	1.69
資金調達勘定	前連結会計年度	84,942,920	241,565	0.28
	当連結会計年度	83,983,565	268,947	0.32
うち預金	前連結会計年度	59,883,938	50,917	0.09
	当連結会計年度	62,961,909	67,476	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,229,710	837	0.02
	当連結会計年度	3,561,190	800	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	7,186,407	1,242	0.02
	当連結会計年度	4,836,442	1,436	0.03
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,711,425	105	0.01
	当連結会計年度	572,714	18	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	5,090,264	48,622	0.96
	当連結会計年度	4,645,843	51,853	1.12
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度	193,420	236	0.12
	当連結会計年度	305,731	224	0.07
うち借入金	前連結会計年度	3,242,418	71,950	2.22
	当連結会計年度	2,942,159	61,702	2.10
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	263	0	0.14
うち社債	前連結会計年度	2,921,709	44,624	1.53
	当連結会計年度	3,623,970	55,676	1.54

- (注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,322,675百万円、当連結会計年度1,674,507百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)及び利息(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,391,661	238,922	3.23
	当連結会計年度	8,043,184	219,685	2.73
うち貸出金	前連結会計年度	5,064,994	148,501	2.93
	当連結会計年度	5,388,426	166,477	3.09
うち有価証券	前連結会計年度	1,036,961	35,639	3.44
	当連結会計年度	904,213	28,944	3.20
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	101,843	2,200	2.16
	当連結会計年度	121,023	2,979	2.46
うち買現先勘定	前連結会計年度	127,275	2,538	1.99
	当連結会計年度	155,602	3,157	2.03
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	703,330	7,008	1.00
	当連結会計年度	1,020,309	17,709	1.74
資金調達勘定	前連結会計年度	5,109,984	100,641	1.97
	当連結会計年度	5,483,853	111,651	2.04
うち預金	前連結会計年度	3,404,225	55,119	1.62
	当連結会計年度	4,105,888	66,220	1.61
うち譲渡性預金	前連結会計年度	96,735	2,697	2.79
	当連結会計年度	122,085	2,912	2.39
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	123,925	1,355	1.09
	当連結会計年度	160,044	2,480	1.55
うち売現先勘定	前連結会計年度	354,094	4,107	1.16
	当連結会計年度	212,983	3,454	1.62
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	113,752	2,179	1.92
	当連結会計年度	100,866	3,109	3.08
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち社債	前連結会計年度	1,004,354	31,577	3.14
	当連結会計年度	765,713	29,017	3.79

(注) 1 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度29,738百万円、当連結会計年度34,722百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社( )	合計	小計	消去又は 全社( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	87,583,848	869,165	86,714,682	1,633,348	42,010	1,591,338	1.84
	当連結会計年度	85,890,914	722,206	85,168,708	1,572,273	50,545	1,521,728	1.79
うち貸出金	前連結会計年度	59,513,328	870,044	58,643,284	1,198,209	30,586	1,167,622	1.99
	当連結会計年度	56,155,285	764,454	55,390,830	1,173,671	28,018	1,145,653	2.07
うち有価証券	前連結会計年度	24,197,594	157,682	24,355,276	266,631	10,031	256,600	1.05
	当連結会計年度	24,221,063	177,024	24,398,088	276,726	20,329	256,396	1.05
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	649,529		649,529	4,040		4,040	0.62
	当連結会計年度	708,460		708,460	7,095		7,095	1.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	161,173		161,173	2,542		2,542	1.58
	当連結会計年度	248,487		248,487	3,163		3,163	1.27
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	515,980		515,980	104		104	0.02
	当連結会計年度	874,138		874,138	185		185	0.02
うち預け金	前連結会計年度	1,380,137	155,980	1,224,157	14,079	1,392	12,687	1.04
	当連結会計年度	2,246,684	134,606	2,112,078	38,381	2,197	36,183	1.71
資金調達勘定	前連結会計年度	90,052,905	1,043,437	89,009,467	342,207	31,961	310,246	0.35
	当連結会計年度	89,467,418	900,596	88,566,822	380,598	30,216	350,382	0.40
うち預金	前連結会計年度	63,288,164	172,537	63,115,626	106,037	1,392	104,644	0.17
	当連結会計年度	67,067,798	135,964	66,931,833	133,696	2,197	131,498	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,326,445		4,326,445	3,535		3,535	0.08
	当連結会計年度	3,683,275		3,683,275	3,713		3,713	0.10
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	7,310,332		7,310,332	2,598		2,598	0.04
	当連結会計年度	4,996,487		4,996,487	3,917		3,917	0.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,065,520		2,065,520	4,212		4,212	0.20
	当連結会計年度	785,698		785,698	3,472		3,472	0.44
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	5,090,264		5,090,264	48,622		48,622	0.96
	当連結会計年度	4,645,843		4,645,843	51,853		51,853	1.12
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	193,420		193,420	236		236	0.12
	当連結会計年度	305,731		305,731	224		224	0.07
うち借入金	前連結会計年度	3,356,171	870,078	2,486,093	74,130	30,568	43,561	1.75
	当連結会計年度	3,043,026	764,462	2,278,563	64,812	28,018	36,793	1.61
うち短期社債	前連結会計年度							
	当連結会計年度	263		263	0		0	0.14
うち社債	前連結会計年度	3,926,064		3,926,064	76,202		76,202	1.94
	当連結会計年度	4,389,684		4,389,684	84,694		84,694	1.93

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社( )」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,336,284百万円、当連結会計年度1,708,177百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)及び利息(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

### 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比950億円増加して5,960億円、一方役務取引等費用は同31億円増加して799億円となったことから、役務取引等収支は同919億円の増益となる5,161億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比867億円増加して5,587億円、一方役務取引等費用は同50億円増加して782億円となったことから、役務取引等収支は同816億円の増益となる4,804億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比95億円増加して401億円、一方役務取引等費用は同2億円増加して45億円となったことから、役務取引等収支は同93億円の増益となる356億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	471,941	30,604	1,517	501,028
	当連結会計年度	558,734	40,169	2,817	596,086
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	17,470	17,995	878	34,587
	当連結会計年度	23,448	23,974	2,317	45,105
うち為替業務	前連結会計年度	113,302	5,756	614	118,444
	当連結会計年度	117,282	7,009	2	124,289
うち証券関連業務	前連結会計年度	43,883	0		43,883
	当連結会計年度	51,973	0		51,973
うち代理業務	前連結会計年度	16,239			16,239
	当連結会計年度	19,304			19,304
うち保護預り ・貸金庫業務	前連結会計年度	5,923	3		5,927
	当連結会計年度	6,732	3		6,735
うち保証業務	前連結会計年度	30,668	2,845	10	33,503
	当連結会計年度	36,399	3,463	419	39,442
うちクレジット カード関連業務	前連結会計年度	90,506			90,506
	当連結会計年度	93,768			93,768
役務取引等費用	前連結会計年度	73,172	4,309	629	76,851
	当連結会計年度	78,271	4,535	2,831	79,976
うち為替業務	前連結会計年度	21,952	2,128	527	23,553
	当連結会計年度	23,071	1,529	384	24,215

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社( )」欄に表示しております。

## 国内・海外別特定取引の状況

### ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比1,604億円減少して1,445億円、一方特定取引費用は同7億円減少して1億円となったことから、特定取引収支は同1,597億円の減益となる1,443億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比1,511億円減少して1,382億円、一方特定取引費用は同73億円減少して12億円となったことから、特定取引収支は同1,438億円の減益となる1,369億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比139億円減少して94億円、一方特定取引費用は同20億円増加して20億円となったことから、特定取引収支は同159億円の減益となる73億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	289,432	23,302	7,723	305,011
	当連結会計年度	138,258	9,401	3,073	144,587
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	6,735			6,735
	当連結会計年度	7,857			7,857
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	282,697	23,302	7,723	298,275
	当連結会計年度	129,965	9,332	3,073	136,224
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	435	68		504
特定取引費用	前連結会計年度	8,628	11	7,723	916
	当連結会計年度	1,260	2,011	3,073	199
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	904			904
	当連結会計年度	189	10		199
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	7,723		7,723	
	当連結会計年度	1,071	2,001	3,073	
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度		11		11
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社( )」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比4,622億円増加して3兆7,690億円、特定取引負債残高は同2,372億円増加して2兆1,104億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比4,090億円増加して3兆3,686億円、特定取引負債残高は同1,994億円増加して1兆7,175億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比448億円増加して4,116億円、特定取引負債残高は同294億円増加して4,041億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	2,959,570	366,802	19,592	3,306,780
	当連結会計年度	3,368,619	411,698	11,244	3,769,073
うち商品有価証券	前連結会計年度	32,516	48,250		80,766
	当連結会計年度	198,646	71,032		269,678
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	139			139
	当連結会計年度	812			812
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	595			595
	当連結会計年度	2,033			2,033
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	1,836,358	318,552	19,592	2,135,318
	当連結会計年度	2,110,833	340,666	11,244	2,440,254
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	1,089,960			1,089,960
	当連結会計年度	1,056,293			1,056,293
特定取引負債	前連結会計年度	1,518,119	374,718	19,592	1,873,245
	当連結会計年度	1,717,521	404,196	11,244	2,110,473
うち売付商品債券	前連結会計年度	19,855	12,802		32,658
	当連結会計年度	34,540	34,878		69,419
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	242			242
	当連結会計年度	524			524
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	940			940
	当連結会計年度	2,061			2,061
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	1,497,081	361,915	19,592	1,839,404
	当連結会計年度	1,680,394	369,318	11,244	2,038,468
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社( )」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	61,900,312	3,433,114	65,333,426
	当連結会計年度	64,090,357	4,384,503	68,474,861
うち流動性預金	前連結会計年度	36,825,754	2,862,410	39,688,164
	当連結会計年度	39,010,945	3,731,804	42,742,750
うち定期性預金	前連結会計年度	20,308,162	562,667	20,870,829
	当連結会計年度	20,513,332	643,931	21,157,264
うちその他	前連結会計年度	4,766,396	8,036	4,774,432
	当連結会計年度	4,566,079	8,767	4,574,846
譲渡性預金	前連結会計年度	3,423,393	96,070	3,519,464
	当連結会計年度	2,579,986	133,283	2,713,270
総合計	前連結会計年度	65,323,706	3,529,184	68,852,890
	当連結会計年度	66,670,344	4,517,787	71,188,131

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「事業の種類別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。



国内・海外別有価証券の状況  
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	14,377,379	71,560		14,448,940
	当連結会計年度	13,636,577			13,636,577
地方債	前連結会計年度	506,263			506,263
	当連結会計年度	486,884			486,884
社債	前連結会計年度	2,651,971			2,651,971
	当連結会計年度	3,243,443			3,243,443
株式	前連結会計年度	3,473,577		164,314	3,637,892
	当連結会計年度	3,325,372		190,907	3,516,280
その他の証券	前連結会計年度	4,908,958	895,875		5,804,833
	当連結会計年度	2,576,031	774,484	0	3,350,515
合計	前連結会計年度	25,918,150	967,436	164,314	27,049,901
	当連結会計年度	23,268,309	774,484	190,907	24,233,701

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

項目		平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	1,247,650	1,352,651
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式払込金		
	資本剰余金	865,282	974,346
	利益剰余金	564,767	285,573
	連結子会社の少数株主持分	990,426	1,012,949
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券( )	813,992	816,926
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	2,956	269,857
	為替換算調整勘定	71,764	79,883
	営業権相当額( )	94	149
	連結調整勘定相当額( )	21,706	13,381
	計 (A)	3,571,604	3,262,250
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	190,242	193,176
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	249,401	317,053
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	68,524	67,103
	一般貸倒引当金	837,679	633,515
	負債性資本調達手段等	2,358,572	2,537,304
	うち永久劣後債務(注3)	755,618	879,968
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,602,953	1,657,335
計	3,514,177	3,554,977	
準補完的項目	うち自己資本への算入額 (B)	3,416,547	3,262,250
	短期劣後債務		
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)		
	控除項目(注5) (D)	250,754	504,430
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,737,397	6,020,069
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	54,649,899	54,897,868
	オフ・バランス取引項目	4,283,294	5,300,875
	信用リスク・アセットの額 (F)	58,933,194	60,198,743
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	270,821	353,876
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	21,665	28,310
	計((F) + (G)) (I)	59,204,015	60,552,620
連結自己資本比率(第一基準) = (E)/(I) × 100(%)		11.37%	9.94%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載していません。なお、資本金及び資本剰余金に含まれる非累積的永久優先株の額は1,781,564百万円であります。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

( ) 「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」という。)の海外特別目的会社が発行した以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 当行優先株 <sup>(注)2</sup> または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 <sup>(注)1</sup> 」が発生した場合 当行優先株 <sup>(注)2</sup> への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 <sup>(注)2</sup> 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 <sup>(注)3</sup> への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 <sup>(注)2</sup> について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 <sup>(注)2</sup> への配当が減額された場合は本優先出資証券 <sup>(注)3</sup> への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 <sup>(注)2</sup> への配当が減額された場合は本優先出資証券 <sup>(注)3</sup> への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 <sup>(注)3</sup> への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 <sup>(注)2</sup> 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない <sup>(注)4(注)5</sup> 。	本優先出資証券 <sup>(注)3</sup> への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 <sup>(注)2</sup> への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる <sup>(注)6</sup> 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 <sup>(注)2</sup> と同格	当行優先株 <sup>(注)2</sup> と同格	当行優先株 <sup>(注)2</sup> と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

### 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客様」・「市場」・「社会」から最高の信頼を得ること、すなわち、

ア 常に変化するお客様のニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること

イ 高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること

ウ 業務を通じて、広くわが国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと

が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当社グループは、次の五点を経営戦略の柱に据え、諸施策を展開してまいります。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によって粗利益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、戦略分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き実行してまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク/リターンの適正化と、リスク資本・リスクアセットの再配置によって資本効率の向上を図り、収益性、成長性を極大化してまいります。なお、残る1兆1,000億円の公的資金につきましては、引き続き早期返済を目指してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がるアライアンスについては、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、企業の社会的責任の遂行等のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

### 対処すべき課題

当社グループは、平成17年度を「確固たる収益水準の確保」に向けた重要な年と位置付けております。この課題の実現に向けて、経営戦略に則り、以下の業務分野を重点戦略分野としてグループ全体で取り組んでまいります。

まず、コンシューマー・ファイナンスについては、平成17年4月より、戦略的提携先であるプロミス株式会社との提携スキームによる3種類のコンシューマーローンを、株式会社三井住友銀行の営業拠点に設置した427台の新型自動契約機や、電話・インターネット等のチャネルを活用して提供しております。これに加えて、三井住友カード株式会社、株式会社クオーク等のグループ各社の事業基盤を活かし、コンシューマー・ファイナンス事業の収益基盤の確立に取り組んでまいります。

三井住友カード株式会社を軸に展開しておりますクレジットカードビジネスについては、当社グループは、平成17年4月、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、携帯電話を活用した「おサイフケータイ」による新クレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務・資本提携について合意しております。両グループのノウハウ、ブランド、顧客基盤を融合した新たなサービスの提供を通じて、携帯電話を活用した新たなクレジットカード市場の創出とデファクトスタンダードの確立を目指してまいります。

投資信託、個人年金保険の販売や住宅ローンの取組み等の個人向けコンサルティングについては、平日夜間や休日にも営業を行うSMBCコンサルティングプラザの更なる増設や、それぞれ平成16年12月、平成17年2月に開始した証券仲介業務、遺言信託業務による商品ラインアップの拡充等を通じて更に強化してまいります。また、東京メトロ駅構内へのATM設置等、お客様の利便性向上に向けた取組みも引き続き進めてまいります。

法人向けコンサルティングにおいては、シンジケーション、ストラクチャード・ファイナンス、ノンリコースローン等、お客様の多様なニーズに合致したソリューション提供力の一段の強化、ビジネスセレクトローン等の中堅・中小企業向けリスクテイク貸出の増強に加えて、事業再編ニーズ等への対応強化、大和証券エスエムビーシー株式会社との連携を通じた投資銀行業務・資産運用業務の推進等により、収益規模の一層の拡大に取り組んでまいります。

海外ビジネスについては、中国を中心としたアジア・ビジネスを、大和証券エスエムビーシー株式会社との連携等による投資銀行業務の拡大等も含め、一層強化してまいります。また、欧米マーケットにおいては、資本効率の向上に向けて、PFI、プロジェクトファイナンス等の競争力を持つ分野を更に強化するとともに、リスクテイク能力を高度化することで、拡大EU、中南米等の成長市場への取組みを展開してまいります。

最後に、市場性取引ビジネスにおいては、インターネットディーリングシステム「i-Deal」を中核としたITビジネスモデルを高度化することにより、外国為替予約等の市場性取引におけるお客様の利便性を向上し、取引量の増大を図ります。また、ALM体制を強化し、運用資産・運用手法を多様化することによって、市場性ポートフォリオの収益力とリスク対応力を強化いたします。

このような事業展開を支えるために、当社グループでは、業務の多様化に対応した人材マネジメント及びコンプライアンスの高度化を行ってまいります。また、与信ポートフォリオの劣化防止に引き続き取組み、資本効率の向上を図ってまいります。

当社グループは、平成17年度、これらの取組みにおいて着実な成果をお示しすることにより、当社グループに対する「お客様」・「市場」・「社会」からの総合的評価を高めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項やその他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 1 不良債権問題

###### (1) 不良債権の状況

当社グループの不良債権残高は、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、不祥事等の企業信頼性を失墜させる問題の発生等)や、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった内外の経済金融環境等の変化によって増加し、貸倒引当金積増し及び貸倒償却等の与信関係費用等が増加する可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出金等の債権について、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。不良債権残高の増加のほか、貸倒引当金計上額の計算の基礎となる貸出先の状況、担保価値及び貸倒実績率等の変動や、貸倒引当金計上に係る会計基準等の変更等により、当社グループが貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなり、この結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (3) 業種別貸出の状況

本邦における特定業種の中には、それぞれの業種が抱える固有の事情等を背景に、困難な財政状態に陥っている企業があります。例えば、建設業及び不動産業においては、不動産価格の下落、公共工事の減少による受注の低迷及び固定資産の減損会計導入等により、厳しい財政状態に陥っている企業があります。

これらの企業の中には、金融支援も含めた経営再建計画を策定し事業再生を進めているものがありますが、その経営再建計画が計画通り進まない場合には、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加する可能性があります。また、内外の金融経済環境及びこれら特定業種の抱える固有の事情等の変化により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する場合には、当社グループのこれら特定業種における不良債権残高及び与信関係費用等が増加する可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



#### (4) 貸出先への金融支援

当社グループは、債権の回収極大化を図るために、当社グループの貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せずに、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。それにもかかわらず企業再建が奏功しない場合には、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 他の金融機関における経営状態の悪化

本邦における他の金融機関の財政状態が悪化し、当該金融機関の流動性及び支払能力等に問題が発生した場合には、以下の事象が生じる可能性があります、いずれも当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は引き上げにより、当該貸出先の経営状態の悪化又は破綻がおり、当該貸出先に対して当社グループが追加融資を求められたり、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加する可能性があります。

当社グループが、当該問題の生じた金融機関に対する支援を要請される可能性があります。

当社グループが保有する当該金融機関の株式が減価する可能性及び当該金融機関宛与信に関する与信関係費用等が増加する可能性があります。

預金保険の基金が不十分となった場合に、預金保険料が引き上げられる可能性があります。

政府が経営を支配する金融機関の資本増強や収益増強のために、当該金融機関に対し経済的特典が与えられた場合に、当社グループは競争上の不利益を被る可能性があります。

## 2 保有株式に係るリスク

### (1) 株式価値の変動リスク

当社グループは市場性のある株式等、多数の株式を保有しております。株式は価値変動リスクがあるため、内外経済や株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株式の価値が低下する場合には、保有株式に減損処理及び評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 処分に関するリスク

#### 株価の下落圧力が強まるリスク

株価下落による経営成績及び自己資本比率への影響を減らすため、ここ数年来、当社グループは大量の株式を売却しております。継続的な売却は株式相場低迷の原因となる可能性があり、そのことが当社グループが保有する株式の減損処理額及び評価損を増加させる可能性があります。また、当社グループは、財務上のリスク削減の観点等から、損失が発生するのを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 取引先との関係悪化及び当社株価に影響を及ぼすリスク

当社グループが保有している株式の多くは、従来の取引慣行の中で、取引先との良好な関係を築くために相互の株式を持ち合ってきたものであります。そのため、こうした持合株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があるほか、当該取引先が保有する当社株式の売却により、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。また、株式売却について取引先の同意を得るまでに時間がかかる場合、適切な時期に売却できない可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 トレーディング業務、保有債券等に係るリスク

当社グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディングや債券・ファンド等への投資を行っているため、当社グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券、商品価格等の変動リスクに常に晒されており、例えば、金利が上昇したり債券の格付が引き下げられた場合、当社グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場の低迷等により流動性が低下した場合、収益の減少をもたらしたり、ポジションを機敏に解消することができずに損失が発生したりする等、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 4 為替リスク

当社グループが保有する外貨建資産及び負債は、為替レートが変動した場合において、これら外貨建資産及び負債に係る為替リスクが相殺されないとき又は適切にヘッジされないときは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、数理計算上の差異が発生します。加えて、年金制度を変更した場合には過去勤務債務が発生します。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 6 自己資本比率

当社グループは海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」(平成10年大蔵省告示第62号)に定められる第一基準以上に維持する必要があります。また、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行も海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります(現状、これらの基準において必要とされる自己資本比率は8%以上であります)。

一方、当社の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社ジャパンネット銀行(以下、この3行に株式会社三井住友銀行を加えた4行を総称して「当社の銀行子会社」という)については、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国内基準以上に維持する必要があります(現状、この国内基準において必要とされる自己資本比率は4%以上であります)。

当社グループ又は当社の銀行子会社の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁長官から自己資本比率に依じて、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることとなります。また、海外銀行子会社についても、現地において自己資本比率規制が適用されており、同様に現地当局から様々な規制及び命令を受けることとなります。その場合、業務が制限されることにより、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ及び当社の銀行子会社の自己資本比率は、当社グループ及び当社の銀行子会社の経営成績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

#### (1) 繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

現時点におけるわが国の自己資本比率規制において、繰延税金資産については、貸借対照表計上額が全額自己資本の額に算入されております。しかし、平成17年3月に金融庁が公表した金融改革プログラム「工程表」において、「繰延税金資産の自己資本への算入適正化ルールの検討」が検討項目として挙げられており、平成17年度上期を目処に規制内容・実施時期等を盛り込んだ自己資本比率告示の改正が予定されております。現時点では、規制の内容は明らかにされておりませんが、このような規制が設けられた場合、当社グループ及び当社の銀行子会社の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

#### (2) 繰延税金資産の貸借対照表計上額

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。貸借対照表に計上された繰延税金資産について、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合は、当社グループの貸借対照表に計上する繰延税金資産の額を減額する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

### (3) 劣後債務

自己資本比率の算定においては、基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、劣後債務を補完的項目として自己資本に算入することが認められております。当社グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは、自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換えが困難となった場合には、当社グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

### (4) 新たな自己資本比率規制の導入

新たな自己資本比率規制(以下、バーゼル という)について、平成18年度からの導入が検討されております。現在の公表案によりますと、原則残高の100%とされているリスクウェイトが取引先の信用状況に応じて適用されることとなること、新たにオペレーショナルリスクについてリスクアセットが計上されること、自己資本充実度を評価するプロセスに対し監督上の検証が実施されること等が主な変更点となります。バーゼル が導入された場合、当社グループの自己資本比率が変動する可能性があります。

## 7 当社グループに対する信用リスクの評価

### (1) 外部格付の低下

当社は格付を取得しておりませんが、当社グループ各社の格付が低下した場合、当社グループの資本及び資金調達における条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) ジャパンプレミアム

過去に、本邦金融機関の破綻や資産内容の悪化等により、わが国の金融システム不安が高まった際に、外国金融機関は、邦銀に対する外貨資金供与等について、その金利にリスクプレミアムを上乗せしたり、与信額に制限を設けたりしました。このような事態が再燃した場合は、同様の措置がとられ、当社グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 8 オペレーショナルリスク

当社グループが多様な業務を遂行していく際にはオペレーショナルリスクが存在し、内部及び外部の不正行為、労務管理面及び職場環境面での問題発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為などにおける不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断、並びに不適切な事務処理等、内部プロセス・人・システムが適切に機能しないことや外部で発生した事象により、損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 9 決済リスク

当社グループは、内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、一般のお客さまを対象とした決済業務において決済相手方の財政状況の悪化により決済が困難になるリスクがあります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 10 お客さまに関する情報の漏洩

当社グループは、膨大なお客さまに関する情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や、役職員等に対する教育の徹底等によりお客さまに関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及びマーケット等からの信頼失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 11 事務リスク

当社グループのすべての業務に事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等をおこす可能性があります。この場合に、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 12 システム障害

当社グループが業務上使用している情報システムにおいては、障害発生防止に万全を期しているものの、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、災害や停電等の要因によって障害が発生した場合、障害規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 13 当社グループのビジネス戦略

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、これらのグループ会社間のシナジー効果を発揮し付加価値の高い金融サービスを幅広く提供するために、様々なビジネス戦略を実施し、グループ全体の収益力の極大化を目指しております。しかし、例えば次のようなものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、上記の戦略が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

- (1) 資金需要の減衰により、優良なお客さまへの貸出金が増えない又はリスクに見合った貸出利鞘の適正化が進まない場合
- (2) 預金の利鞘収益が縮小する場合
- (3) 手数料収入が期待どおりに増加しない場合
- (4) 既存業務の継続的な合理化による経費削減が進まない場合
- (5) グループ会社間のシナジー効果が期待どおりに発揮されない場合

#### 14 他の金融機関との競争

当社グループは内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。今後、競争が現在以上に激化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 15 合併事業、提携、買収及び経営統合

当社グループは従来、大和証券グループとの提携、ゴールドマン・サックスグループとの信用供与スキーム立ち上げ、企業再生合併会社の設立、プロミスとのコンシューマー・ファイナンス事業における提携、他金融機関等との運用合併会社の設立等、様々な戦略的提携を行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。また、こうした提携や新規事業等は経済環境の変化、競争の激化等により十分な収益を確保できない可能性があります。

#### 16 業務範囲の拡大

##### (1) 国内の業務範囲の拡大

最近の規制緩和に伴い、当社グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがあります。当社グループが業務範囲を拡大することに伴い、新たなリスクに晒されます。当社グループは、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験がないか又は限定的な経験しか有していないことがあります。当社グループが精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当社グループの業務範囲拡大が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

##### (2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当社グループは海外業務を拡大する可能性があります。当社グループはその場合、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面することから、結果として、想定した収益をあげることができない可能性があります。

#### 17 子会社、関連会社等に関するリスク

当社グループは、グループ内企業が相互に共同して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当社グループの中核的業務である銀行業と比較して業績変動の大きい会社やリスクの種類や程度の異なる業務を行う会社もあります。当社グループがこれら子会社等への投資から便益を受けられるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化した場合に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 18 政府機関による当社優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、政府機関である株式会社整理回収機構は、当社の第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式(以下、これら優先株式を総称して「第一種乃至第三種優先株式」という)の全株式を保有しており、このうち第一種優先株式及び第三種優先株式については、

既に普通株式への転換が可能であり、第二種優先株式についても、平成17年8月1日より普通株式への転換が可能となります。

第一種乃至第三種優先株式が普通株式に転換された場合、株式会社整理回収機構が当該転換により取得する普通株式数によっては、同機構を通じた政府による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります(なお、第一種乃至第三種優先株式の内容につきましては、第一部[企業情報]第4[提出会社の状況]をご覧ください)。

また、第一種乃至第三種優先株式が普通株式に転換された場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

#### 19 ゴールドマン・サックスグループによる当社優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、ゴールドマン・サックスグループは、当社の第1回から第12回迄の第四種優先株式(以下「第1回-第12回第四種優先株式」という)の全株式を保有しており、第1回-第12回第四種優先株式については、普通株式への転換が可能です(ただし、第1回-第12回第四種優先株式の転換により発行される普通株式の譲渡その他の処分については、当社とゴールドマン・サックスグループが平成15年1月15日に締結した優先株式引受契約書に基づき、一定の制限が設けられております。なお、第1回-第12回第四種優先株式の内容につきましては、第一部[企業情報]第4[提出会社の状況]をご覧ください)。

第1回-第12回第四種優先株式が普通株式に転換された場合、ゴールドマン・サックスグループが当該転換により取得する普通株式数によっては、同社による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります。また、第1回-第12回第四種優先株式が普通株式に転換された場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

#### 20 第13回第四種優先株式の普通株式への転換

当連結会計年度末現在において、当社が平成15年3月に海外特別目的会社宛に発行した第13回第四種優先株式は、普通株式への転換が可能であり、転換請求期間の末日である平成17年7月12日の翌日に、その時点で残存する第13回第四種優先株式が普通株式に一斉に転換されます。第13回第四種優先株式が普通株式に転換された場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります(なお、第13回第四種優先株式の内容につきましては、第一部[企業情報]第4[提出会社の状況]をご覧ください)。

#### 21 資本調達

資本充実等の観点から、新たな普通株式の発行等(普通株式を取得することができる権利や、普通株式への転換請求権等が付された証券の発行又は契約の締結等を含む)を伴う資本調達を行う可能性があります。この場合、当社の発行済普通株式数(潜在株式数を含む)が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

## 22 自己株式の取得

当社グループは、自己株式の取得を行うことがあり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 23 配当可能利益

持株会社である当社は、その収入の大部分を傘下の銀行子会社等から受領する配当金に依存しております。一定の状況又は条件の下では、商法その他諸法令上の規制又は契約上の制限により、当該銀行子会社等が当社に対して支払う配当金が制限される可能性があります。また、持株会社である当社が保有する資産の大宗を占める銀行子会社等の株式について、銀行子会社等の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、減損処理を行うことが必要となり、巨額の損失を計上する可能性があります。これらの結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、当社株主への配当支払が困難となる可能性があります。当社優先株主への配当が無配又は減配となった場合には、優先株主である政府機関等による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります。

なお、当社は財務の柔軟性を確保することを目的として、株主総会決議に基づき、法定準備金のその他資本剰余金への振替を実施する可能性があります。

## 24 有能な人材の確保

当社グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。当社グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることが出来なかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 25 業績予想及び配当予想の修正

当社が上場する証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想及び配当予想は、公表時点における様々な不確定要素をもとに算出しております。したがって、外部経済環境が変化した場合や予想の前提となった条件等に变化があった場合は、同規則に基づいて、業績予想及び配当予想を修正する可能性があります。

## 26 重要な訴訟等

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しています。こうした業務遂行の過程で、必ずしも当社グループ各社の責はなくとも、様々なトラブルに巻き込まれること等に起因して損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償をしたりする可能性があり、その帰趨によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 27 金融業界並びに当社グループに対する否定的な報道

金融業界又は個別行を対象として、不良債権問題、繰延税金資産問題等の様々な問題に関して、金融システム又は個別行の健全性を懸念する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当社グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道がお客さまや市場関係者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当社グループのイメージや当社の株価が悪影響を受ける可能性があります。

## 28 各種の規則及び法制度等

### (1) コンプライアンス体制等

当社グループは現時点における商法、銀行法、証券取引法及び証券取引所が定める関係規則等の各種の規制及び法制度等に基づいて業務を行っております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかし、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及びマーケット等からの信頼失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 経営の健全化のための計画

当社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づいて優先株式を発行し、「経営の健全化のための計画」を政府に提出するとともに、定期的な見直しを義務づけられております。「経営の健全化のための計画」を達成できない場合には、監督上の措置等を通じて当社グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 各種の規制及び法制度等の変更

当社グループが国内外において業務を行うにあたって適用されている法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合には、当社グループの業務運営に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成16年6月21日付で、当社と当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行はプロミス株式会社と、変化するお客さまのファイナンスニーズをきめ細かく捕捉するとともに、より魅力的なローン商品の開発を通じて新たなお客さまのニーズに応えるため、コンシューマー・ファイナンス事業における戦略的提携を行うことについて基本合意書を締結し、同年9月27日付で業務提携契約を締結いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は355百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

当連結会計年度は、重点項目として強化してまいりました投資信託・個人年金保険販売等の個人向けコンサルティング、シンジケーション等の投資銀行ビジネス等が奏功し、役務取引等収支が増加しました。その結果、資金収益や特定取引収益は減少したものの、連結粗利益は前連結会計年度とほぼ同様の水準となりましたが、将来的なリスク要因を大幅に削減することを目的に不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施した結果、2,342億円の当期純損失となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことを主因として、前連結会計年度末比1.43%低下して9.94%となりました。当社グループといたしましては、収益計上等により、連結自己資本比率の早期上昇を図ってまいります。

なお、当社グループが、当連結会計年度において重要課題として取り組みました項目についての進捗状況は以下のとおりであります。

### 1 収益力の強化

収益力の強化につきましては、戦略分野の一層の強化、グループ総合力を活かしたサービスの提供に取り組みました。競争優位性を持つ個人向けのコンサルティングビジネスや中堅・中小企業向けリスクテイク型貸出等への取組みを引き続き強化するとともに、アライアンスの積極的な推進により、投資銀行ビジネスの強化や、今後成長が見込まれるコンシューマー・ファイナンス事業においても体制整備を進めました。

## 2 バランスシートのクリーンアップの総仕上げ

バランスシートのクリーンアップの総仕上げにつきましては、不良債権問題に最終決着をつけ、将来的なリスク要因を大幅に削減することにより、平成17年度以降の業績回復を確実なものとするため、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施いたしました。こうした財務処理により、平成17年3月末の株式会社三井住友銀行の不良債権残高(金融再生法開示債権残高)は、平成16年3月末比9,866億円減少し、1兆8,246億円となりました。また不良債権比率も3.3%となり、平成16年度末までの不良債権比率半減の目標を超過達成いたしました。その結果、平成17年度以降の与信関係費用は大幅に減少し、確実に巡航速度化していく見込みであります。

なお、当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	20,695	20,249	445
資金運用収支	12,810	11,713	1,097
信託報酬	3	26	22
役務取引等収支	4,241	5,161	919
特定取引収支	3,040	1,443	1,597
その他業務収支	598	1,905	1,307
営業経費	8,665	8,527	138
不良債権処理額	9,714	11,967	2,253
貸出金償却	6,603	7,593	990
個別貸倒引当金繰入額		4,939	4,939
一般貸倒引当金繰入額		2,012	2,012
その他	3,110	1,446	1,664
株式等損益	1,014	1,019	2,034
持分法による投資損益	157	271	114
その他	58	690	748
経常利益( は経常損失)	3,428	302	3,731
特別損益	620	782	1,402
うち貸倒引当金戻入益	143		143
個別貸倒引当金繰入額	3,206		3,206
一般貸倒引当金戻入益	3,312		3,312
特定海外債権引当勘定戻入益	38		38
うち債権売却損失引当金戻入益	4		4
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失)	4,048	1,085	5,134
法人税、住民税及び事業税	242	306	63
還付法人税等		88	88
法人税等調整額	85	529	443
少数株主利益	415	509	93
当期純利益( は当期純損失)	3,304	2,342	5,646

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 ( = - - )	9,565	11,967	2,402
---------------------	-------	--------	-------

## 1 経営成績の分析

### (1) 主な収支

資金運用収支は、貸出金の減少等により、前連結会計年度比1,097億円減少して1兆1,713億円となりました。

信託報酬は、金銭信託の取扱高増加等により、前連結会計年度比22億円増加して26億円となりました。

役務取引等収支は、投資信託・個人年金保険関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等が増加したことにより、前連結会計年度比919億円増加して5,161億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比1,597億円減少して1,443億円となりました。一方、その他業務収支は、前連結会計年度比1,307億円増加して1,905億円となりました。これは、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とそのリスクヘッジのために行う外国為替取引等の損益が、財務会計上は「特定取引収支」と「その他業務収支」中の外国為替売買損益に区分して経理されることが主な要因であり、ヘッジの効果を踏まえた経済実態は、「特定取引収支」「その他業務収支」単独ではなく、両者の合算により判断する必要があります。特定取引収支、その他業務収支の合計では、国債等債券損益の減少を主因に前連結会計年度比289億円減少して3,349億円となります。

以上の結果、連結粗利益は、前連結会計年度比445億円減少して2兆249億円となりました。

営業経費は、株式会社三井住友銀行において、注力業務への資源投入に伴う物件費の増加や、平成16年度より導入された全国一律外形標準課税により税金の増加があったものの、人員削減に伴う人件費の削減等により、前連結会計年度比138億円減少して8,527億円となりました。

なお、連結業務純益は、前連結会計年度比762億円減少して1兆144億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支	12,810	11,713	1,097
資金運用収益	15,913	15,217	696
資金調達費用	3,102	3,503	401
信託報酬	3	26	22
役務取引等収支	4,241	5,161	919
役務取引等収益	5,010	5,960	950
役務取引等費用	768	799	31
特定取引収支	3,040	1,443	1,597
特定取引収益	3,050	1,445	1,604
特定取引費用	9	1	7
その他業務収支	598	1,905	1,307
その他業務収益	9,464	10,582	1,118
その他業務費用	8,866	8,677	189
連結粗利益 (= + + + + )	20,695	20,249	445
営業経費	8,665	8,527	138
連結業務純益	10,906	10,144	762

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

## (2) 与信関係費用

与信関係費用は、当社銀行子会社である株式会社三井住友銀行において、不良債権処理問題の完全決着を磐石なものとするべく、これまで以上に保守的なスタンスに立脚し、将来のリスク要因を削減するために引当を一段と強化したことに加え、ローン保証業務を営む当社子会社において、財務体質強化に向けた引当金の積み増しを行ったこと等により1兆1,967億円となりました。

これにより、後述の株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権と保全状況の記載にあるとおり、金融再生法開示債権の残高を大幅に削減できたことから今後与信関係費用は確実に巡航速度化する見込みであります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額	143	2,889	3,032
一般貸倒引当金繰入額	3,312	2,012	1,300
個別貸倒引当金繰入額	3,206	4,939	1,732
特定海外債権引当勘定繰入額	38	38	0
債権売却損失引当金繰入額	4		4
貸出金償却	6,603	7,593	990
共同債権買取機構売却損	13		13
貸出債権売却損等	3,097	1,484	1,612
与信関係費用 (= + + + + )	9,565	11,967	2,402

## (3) 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度比2,034億円減少して1,019億円の損失となりました。

これは、株式会社三井住友銀行において、過去に取得した優先株式について、リスク削減の観点から償却を行ったこと等により、株式等償却が前連結会計年度比2,047億円増加して2,242億円となったことが主な要因であります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	1,014	1,019	2,034
株式等売却益	1,590	1,292	297
株式等売却損	380	69	311
株式等償却	195	2,242	2,047

## 2 財政状態の分析

### (1) 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行において、住宅ローンや無担保かつ第三者保証不要のリスクテイク型貸金など、個人・中小企業向けを中心に積極的に投入を図る一方で、不良債権の最終処理等に積極的に取り組み、リスク管理債権を圧縮したこと等により、前連結会計年度末比5,829億円減少して5兆7,998億円となりました。

なお、住宅ローンについては、前連結会計年度末比6,064億円増加して1兆4,908億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸出金残高(未残)	553,828	547,998	5,829
うちリスク管理債権	32,980	22,274	10,706
うち住宅ローン(注)	138,843	144,908	6,064

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当社グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比1兆706億円減少して2兆2,274億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が683億円、延滞債権額が1兆3,990億円、3カ月以上延滞債権額が294億円及び貸出条件緩和債権額が7,307億円とそれぞれ減少しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比1.9%減少して4.1%となりました。

### リスク管理債権の状況

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権	964	683	281
延滞債権	17,679	13,990	3,689
3カ月以上延滞債権	515	294	221
貸出条件緩和債権	13,822	7,307	6,515
合計	32,980	22,274	10,706

直接減額実施額	11,783	17,238	5,455
---------	--------	--------	-------

貸出金残高(未残)	553,828	547,998	5,829
-----------	---------	---------	-------

### 貸出金残高比率

(単位 %)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権 (= / )	0.2	0.1	0.1
延滞債権 (= / )	3.2	2.6	0.6
3カ月以上延滞債権 (= / )	0.1	0.1	0.0
貸出条件緩和債権 (= / )	2.5	1.3	1.2
合計	6.0	4.1	1.9

リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	27,098	17,036	10,062
海外	651	323	328
アジア	307	97	210
インドネシア	183	33	150
香港	32	3	29
インド	31	11	20
中国	4	2	2
その他	57	48	9
北米	261	215	46
中南米	12	5	7
西欧	71	6	65
東欧			
合計	27,749	17,359	10,390

- (注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。  
「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。  
2 債務者所在国を基準に集計しています。

リスク管理債権の業種別構成(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	27,098	17,036	10,062
製造業	3,259	813	2,446
農業、林業、漁業及び鉱業	11	7	4
建設業	1,071	3,422	2,351
運輸、情報通信、公益事業	843	334	509
卸売・小売業	3,661	1,033	2,628
金融・保険業	530	945	415
不動産業	9,976	3,965	6,011
各種サービス業	5,339	4,502	837
地方公共団体			
その他	2,408	2,015	393
海外	651	323	328
政府等	114	1	113
金融機関	7	3	4
商工業	530	319	211
その他			
合計	27,749	17,359	10,390

- (注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。  
「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。



また、当社銀行子会社である株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、不良債権処理の進展により前事業年度末比9,866億円減少して1兆8,246億円となりました。その結果、不良債権比率は、前事業年度末比1.7%減少して3.3%となりました。また、債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が867億円増加して4,483億円、危険債権が2,783億円減少して9,244億円、要管理債権が7,950億円減少して4,519億円となりました。

これは、不良債権問題の抜本的解決に向け、債権売却等のオフバランス化を引き続き進めてきたことや企業の再生努力に従来以上に積極的に関与したことに加え、予てより強化してきた劣化防止への取組みが効果をあげてきたこと等によるものであります。開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権1兆8,246億円に対して、貸倒引当金による保全が6,922億円、担保保証等による保全が9,598億円となり、保全率は90.5%となっております。

今後についても、企業再生・再建に積極的に取り組むとともに劣化防止への一段の注力とオフバランス化の推進により不良債権残高の削減に取り組んでまいりたいと考えております。

#### 金融再生法開示債権(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,616	4,483	867
危険債権	12,027	9,244	2,783
要管理債権	12,469	4,519	7,950
合計	28,112	18,246	9,866
正常債権	528,744	534,526	5,782
総計	556,856	552,772	4,084
不良債権比率 (= / )	5.0%	3.3%	1.7%
直接減額実施額	8,894	15,318	6,424

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
保全額	22,920	16,520	6,400
貸倒引当金	7,615	6,922	693
担保保証等	15,305	9,598	5,707

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率 (= / )	81.5%	90.5%	9.0%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	98.9%	106.8%	7.9%

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (= / ( - ))	59.5%	80.0%	20.5%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	97.7%	114.4%	16.7%

## (2) 有価証券

有価証券は、私募債の増加等により社債が前連結会計年度末比5,914億円増加した一方で、金利動向を踏まえたオペレーションにより国債が前連結会計年度末比8,123億円、外国債券を主としたその他の証券が2兆4,543億円減少したこと等により、前連結会計年度末比2兆8,162億円減少して24兆2,337億円となりました。

株式については、株式会社三井住友銀行において株式の売却を行ったことに加え、過去に取得した優先株式について、リスク削減の観点から償却等を行ったことにより、前連結会計年度末比1,216億円減少して3兆5,162億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
有価証券	270,499	242,337	28,162
国債	144,489	136,365	8,123
地方債	5,062	4,868	193
社債	26,519	32,434	5,914
株式	36,378	35,162	1,216
うち時価のあるもの	29,043	28,534	508
その他の証券	58,048	33,505	24,543

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

## [ご参考]有価証券等の評価損益(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
満期保有目的の債券	76	18	58
子会社・関連会社株式	416	603	186
その他有価証券	5,561	6,513	952
うち株式	6,511	6,673	162
うち債券	1,018	77	1,095
その他の金銭の信託	1	2	0
合計	5,903	7,100	1,197

### (3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、その他有価証券の含み益が増加した影響等により、前連結会計年度末比1,084億円減少して1兆5,981億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
繰延税金資産	17,065	15,981	1,084
繰延税金負債	401	452	50

なお、株式会社三井住友銀行単体の繰延税金資産は、前事業年度末比883億円減少して1兆5,022億円となりました。

計上額の内訳としては、不良債権処理関連、有価証券償却及び税務上の繰越欠損金に係るものが主であります。

〔株式会社三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
繰延税金資産	21,969	23,791	1,822
貸倒引当金	4,293	3,154	1,139
貸出金償却	2,828	5,621	2,793
有価証券有税償却	3,786	5,330	1,544
退職給付引当金	823	769	54
減価償却限度超過額	71	61	10
その他有価証券評価差額金			
税務上の繰越欠損金	9,514	8,228	1,286
その他	654	628	26
評価性引当額	3,573	5,533	1,960
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (= - )	18,396	18,258	138
繰延税金負債	2,491	3,236	745
退職給付信託設定益	255	517	262
その他有価証券評価差額金	2,165	2,645	480
その他	71	74	3
繰延税金資産の計上額 (= - )	15,905	15,022	883

### (4) 預金

預金は、流動性預金が個人・法人ともに増加したこと等により、前連結会計年度末比3兆1,414億円増加して68兆4,748億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
預金	653,334	684,748	31,414
うち国内個人預金(注)	352,500	358,750	6,250
うち国内法人預金(注)	280,289	296,023	15,733

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 資本の部

資本の部合計は、前連結会計年度末比2,952億円減少して2兆7,757億円となりました。

資本金は、前連結会計年度末比1,050億円増加して1兆3,526億円となりました。また、資本剰余金は、前連結会計年度末比1,090億円増加して9,743億円となりました。これは、第三者割当の方法により増資を行ったこと等によるものであります。

利益剰余金は、464億円の配当を行ったことに加え、当期純損失2,342億円の計上等により、前連結会計年度末比2,812億円減少して3,299億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、債券の評価損益の改善等により、前連結会計年度末比856億円増加して4,106億円となりました。

自己株式は、公的資金の一部を自己株式の買受けにより返済したこと等により、前連結会計年度末比2,669億円増加して2,698億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資本の部合計	30,709	27,757	2,952
うち資本金	12,476	13,526	1,050
うち資本剰余金	8,652	9,743	1,090
うち利益剰余金	6,111	3,299	2,812
うちその他有価証券評価差額金	3,250	4,106	856
うち自己株式	29	2,698	2,669

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体及び株式会社三井住友銀行単体の資本の部は以下のとおりであります。

〔株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	31,727	33,196	1,468
うち資本金	12,476	13,526	1,050
うち資本剰余金	17,472	18,522	1,050
うちその他資本剰余金	4,995	4,995	0
うち利益剰余金	1,787	3,845	2,058
うちその他有価証券評価差額金			
うち自己株式	9	2,698	2,689

〔株式会社三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	28,708	27,527	1,181
うち資本金	5,599	6,649	1,050
うち資本剰余金	12,373	13,675	1,302
うちその他資本剰余金	3,576	3,576	
うち利益剰余金	6,760	2,913	3,847
うちその他有価証券評価差額金	3,163	3,865	701
うち自己株式			

### 3 連結自己資本比率(第一基準)

自己資本額は、前連結会計年度末比7,173億円減少して6兆200億円となりました。

これは、第三者割当の方法による増資により資本金及び資本剰余金が増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことに加え、公的資金の一部を前倒しで返済したために自己株式が増加したことが主な要因であります。

リスク・アセット等は、住宅ローンや中小企業向けリスクテイク型貸金を積極的に投入したこと等により、前連結会計年度末比1兆3,486億円増加して60兆5,526億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比1.43%低下して9.94%となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結自己資本比率(第一基準)	11.37%	9.94%	1.43%
基本的項目			
資本金	12,476	13,526	1,050
資本剰余金	8,652	9,743	1,090
利益剰余金	5,647	2,855	2,791
連結子会社の少数株主持分	9,904	10,129	225
その他有価証券の評価差損( )			
自己株式( )	29	2,698	2,669
為替換算調整勘定	717	798	81
営業権相当額( )	0	1	0
連結調整勘定相当額( )	217	133	83
計	35,716	32,622	3,093
補完的項目			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	2,494	3,170	676
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	685	671	14
一般貸倒引当金	8,376	6,335	2,041
負債性資本調達手段等	23,585	25,373	1,787
計	35,141	35,549	408
うち自己資本への算入額	34,165	32,622	1,542
控除項目	2,507	5,044	2,536
自己資本額 (= + - )	67,373	60,200	7,173
リスク・アセット等	592,040	605,526	13,486